

## 総論—人口変動と社会保障— はじめに

### 世界の人口と日本の人口

#### 1

本年は国際連合によって世界人口年とされ、世界の135か国の政府代表がルーマニアの首都ブカレストに集まり、人口問題を地球的な視点から検討した。会議は8月19日から同30日まで続けられたが、何故にこの会議が開かれたのかは、冒頭のワルトハイム国際連合事務総長の演説のなかによく示されている。すなわち、「自分はさきごろ行われた国際連合の特別総会において、より進歩した天然資源の使用と社会的公正の実現を図るため緊急に行動を必要とする6つの基本問題を指摘した。それは(1)大衆貧困、(2)食糧供給、(3)エネルギー利用、(4)軍事支出、(5)国際通貨制度、(6)前例のない人口増加である。

この世界人口会議の期間である2週間近くの間、世界人口はブカレスト市の人口の2倍に相当する数だけ増加する。

人口の要因の作用は惰性が強いから、世界人口が次のほぼ一世代の間に2倍になることは確実といつてよい。

今後の30年ないし35年間は人類の歴史上の最大の試練の時期である。いまだかつて食糧、住宅、雇用、教育、医療に対するこのような急拡大に当面した前例は、国の単位でも国際組織の場合でも、今日まで見当たらない。」

#### 2

この会議に提出された国際連合事務局の資料によると、1950年に25億人であった世界人口は、1974年初頭に39億人となり、来る1975年中に40億人の大台に乗ることとなる。これは、最近の4半世紀の間に60%増加したことを意味する。増加率は年率約2%であり、今年1年間だけで8,000万人近い増加(オーストラリア大陸の人口の6倍程度)である。

このような人口増加現象は、約200年前に始まった世界人口の加速度的増大傾向のクライマックスを迎えつつあるものといえることができる。それ以前(産業革命以前)は、人類の数の増加は極めて緩慢で、平均的に見れば倍増に1000年以上を要するような低率であった。これに対して、最近の2世紀間の人口増加は、爆発的なものであった。1750年から1900年に至る約150年間で、世界人口は8億人から16億5,000万人に倍増した。その後増加は加速し、1900年から1950年に至る50年間で約5割の増加を示し、前に触れたように25億人となり、さらに1950年以降の増加は驚異的な速度を示して、年率が1900~1950年平均の0.8%から1.8%(1950~1960年平均)、1.9%(1960~1970年平均)という高さとなった。この率でいくと、世界人口は37年毎に倍増することとなる。第1表に示した世界人口将来推計の基礎となっているいくつかの仮定(開発途上国における出産抑制的努力の奏功など)が実現した場合においては、今世紀の終りまでの間に増加率は、多少緩和されることになるが、1990年代の増加率は1950年代のそれと殆んど変わらないのみならず、1990年代には1年の増加の絶対数が1億人を上回るようになる。増加が停止するのは長い時間を経た22世紀の半ばに近い頃であり、その頃には、世界人口は120億人を超えているだろうという推計も示されている(第2表)。

第1表 世界人口の動向

第1表 世界人口の動向

(a) 世界人口の増加 推計人口 (単位:100万人)

	世界総数	先進地域	開発途上地域
1750年	791	201	590
1800	978	248	730
1850	1,262	347	915
1900	1,650	573	1,077
1950	2,506	857	1,649
1960	2,995	976	2,019
1970	3,621	1,084	2,537
1980	4,401	1,183	3,218
1990	5,346	1,282	4,064
2000	6,407	1,368	5,039

(b) 年間増加数及び率

	年間増加数 (100万人)			年平均増加率 (%)		
	世界総数	先進地域	開発途上地域	世界総数	先進地域	開発途上地域
1750—1800年	3.7	0.9	2.8	0.4	0.4	0.4
1800—1850	5.7	2.0	3.7	0.5	0.7	0.5
1850—1900	7.8	4.5	3.2	0.5	1.0	0.3
1900—1950	17.1	5.7	11.4	0.8	0.8	0.9
1950—2000	78.0	10.2	67.8	1.9	0.9	2.2
1950—1960	48.9	11.9	37.0	1.8	1.3	2.0
1960—1970	62.6	10.8	51.8	1.9	1.0	2.3
1970—1980	78.0	9.9	68.1	2.0	0.9	2.4
1980—1990	94.5	9.9	84.6	1.9	0.8	2.3
1990—2000	106.1	8.6	97.5	1.8	0.6	2.2

資料: 国際連合による推計人口

(注) 先進地域……ヨーロッパ諸国, ソ連, 日本, 北アメリカ (アメリカ, カナダ), 温帯南アメリカ (アルゼンチン, チリ, ウルグアイ), オーストラリア, ニュージーランド  
 開発途上地域……その他の地域

第2表 世界の主要地域別長期推計人口

第2表 世界の主要地域別長期推計人口

地 域	純再生産率が1となる時期	年平均増加率が0となる時期	人 口 (100万人)		
			1970年	2000	2100
世界総数	2070	2140	3,621	6,407	12,257
先進地域	2020	2070	1,084	1,368	1,570
開発途上地域	2070	2140	2,537	5,039	10,687
ヨーロッパ	2005	2065	459	540	589
ソ連	2015	2085	243	321	399
北アメリカ	2000	2060	226	296	339
オセアニア	2020	2085	19	33	52
アフリカ	2070	2140	352	834	2,435
東アジア	2010	2080	926	1,373	1,776
南アジア	2060	2120	1,111	2,384	5,358
ラテンアメリカ	2035	2105	284	625	1,308

資料: 国際連合による推計人口

第1表及び第3表に示されているとおり、最近の世界人口の増加の顕著な特色は、その地域的な分布の不均等にある。増加の大部分が、所得の最も低く、教育や雇用の機会にも最も恵まれない地域における人口増加によって占められている。先進国(ヨーロッパ、ソ連、日本、北アメリカ、温帯南アメリカ、

オーストラリア、ニュージーランド)の人口増加は、1960～1970年平均で1%程度であった。これに対して開発途上国における人口増加率は、その2倍を上回る高率である。この結果、1960年において世界人口の3分の2を占めていた開発途上国において、1960～1970年の10年間の人口増加の5分の4以上を引き受けた形になった。このような人口増加の分布のアンバランスは、将来に向かってさらに著しいものとなり、1990年代においては、国連の推計によれば、現在の開発途上国の人口は1年に平均9,800万人増加することとなり、世界全体の人口増加分の8分の7を占めることとなる。

第3表 世界の地域別人口動向(1950-2000)

第 3 表 世界の地域別人口動向 (1950—2000)

地 域	人 口 (100万人)						年平均増加率 (%)				
	1950年	1960	1970	1980	1990	2000	1950	1960	1970	1980	1990
							1960	1970	1980	1990	2000
世 界 総 数	2,506	2,995	3,621	4,401	5,346	6,407	1.8	1.9	2.0	1.9	1.8
先 進 地 域 総 数	857	976	1,084	1,183	1,282	1,368	1.3	1.1	0.9	0.8	0.6
西 ヨ ー ロ ッ プ	122	135	148	157	165	171	0.9	1.0	0.6	0.5	0.4
北 ヨ ー ロ ッ プ	72	76	80	84	88	91	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4
南 ヨ ー ロ ッ プ	109	118	128	137	147	156	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6
東 ヨ ー ロ ッ プ	88	97	103	110	116	122	0.9	0.6	0.6	0.5	0.5
ソ 連	180	214	243	269	297	321	1.7	1.2	1.0	1.0	0.8
日 本	84	94	104	118	126	133	1.2	1.0	1.2	0.7	0.5
北 ア メ リ カ	166	199	226	249	275	296	1.8	1.3	0.9	1.0	0.7
温 帯 南 ア メ リ カ	25	31	36	42	48	53	1.9	1.6	1.4	1.3	1.0
オーストラリア、 ニュージーランド	10	13	15	18	22	25	2.3	1.9	1.8	1.6	1.3
開 発 途 上 地 域 総 数	1,649	2,019	2,547	3,218	4,064	5,039	2.0	2.3	2.4	2.3	2.2
中 国	557	654	772	907	1,033	1,152	1.6	1.7	1.6	1.3	1.1
その他の東アジア	33	39	50	62	75	88	1.8	2.4	2.1	2.0	1.6
東 南 ア ジ ア	173	219	285	374	490	617	2.3	2.6	2.7	2.7	2.3
中 央 南 ア ジ ア	481	588	749	971	1,255	1,584	2.0	2.4	2.6	2.5	2.3
西 南 ア ジ ア	44	58	77	104	140	183	2.7	2.8	3.0	3.0	2.7
北 ア フ リ カ	51	65	86	114	154	202	2.4	2.8	2.8	3.0	2.7
西 ア フ リ カ	65	80	101	133	179	241	2.1	2.4	2.7	3.0	3.0
東 ア フ リ カ	63	77	100	132	180	246	2.1	2.6	2.8	3.1	3.1
中 央 ア フ リ カ	26	32	40	51	67	89	1.9	2.4	2.4	2.7	2.8
南 ア フ リ カ	14	18	24	32	42	56	2.4	2.9	2.8	2.8	2.7
熱 帯 南 ア メ リ カ	86	116	155	207	274	351	3.0	2.9	2.9	2.8	2.5
中 央 ア メ リ カ (本 土)	36	49	67	93	128	173	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0
カ リ ブ 海	17	21	26	32	40	49	2.0	2.1	2.2	2.2	2.0
メ ラ ネ シ ャ	2	2	3	4	5	6	2.1	2.4	2.6	2.8	2.7
ポ リ ネ シ ャ、 ミ ク ロ ネ シ ャ	1	1	1	1	2	2	2.8	3.4	2.6	2.4	2.0

資料：国際連合による推計人口



## 総論—人口変動と社会保障—

### はじめに

#### 4

---

先進国の人口動向は、例外は勿論あるとしておおむねいわゆる「人口転換」の過程として説明されるパターンを追っている。すなわち産業革命による経済成長の開始に伴って、死亡率が着実な低下傾向を示し、これに20～30年遅れて出生率もまた減退し始めるというのである。この二つの率の低下の間の時間的なズレによって、人口の自然増加率が高まる。このような人口増加の期間を経た後、出生率の減退が続くかぎり、その率と、年齢構造の高年化によって上昇する死亡率とがクロスし、人口増加が停止することとなる訳である。同じこの過程を追う場合でも、国によってその時期はそれぞれ差があり、多くの場合は長期間にわたって緩やかに推移するが、例えば日本の場合には、低出生率への転換が1947～1957年の僅か10年間という短い期間に急激に行われたとされている。また出生率は、ある程度まで低下した後は、国によって振子運動に似た動きをとる例もあって、そのパターンは一律なものではない。

---

## 総論—人口変動と社会保障—

### はじめに

#### 5

---

現在の開発途上国を中心とした人口増加も、主としてそれらの地域における死亡率の低下によって生じたものであることは、過去の先進国の例と同様であるが、経済的なハンディキャップから、19世紀中は死亡率の低下が、はかばかしく進まず、人口増加は、その時期の先進国の増加率よりも低かった。今世紀に入って、特に第一次大戦後、死亡率の低下は開発途上国においても着実、迅速なものとなり、かつ一般化した。このため人口増加は急速なものとなり、第2次大戦後においてこの傾向は、さらに驚異的な高まりを見せたのである。死亡率の低落ぶりについては、開発途上国の総平均での平均寿命が、30年(1935～1939年)、42年(1950～1955年)、50年(1965～1970年)という延長をみせたことによってもうかがえる。しかるに、出生率に関しては、1950年代の終りに至るまで、開発途上国は、見るべき低下を示さず、国によっては逆に上昇する例も見られた。このため、開発途上国の人口増加率は急上昇し、年率2%を超えるものが大半で、なかには3%を超え4%に近い国すらみられる。1960年代に入ってから、開発途上国のなかにも、人口増加率がある程度引き下げられるだけの出生率の低下を示した国も若干はみられる(チリ、キューバ、エジプト、韓国、中国、モーリシャス)が、開発途上国の大勢を動かすに至っていない。このような事態について、S.クズネッツのレポートは「高出生率や低死亡率は過去の歴史に例が多い。しかし、今日におけるような高出生率と低死亡率の組み合わせは前例がなく、特に今日の開発途上国におけるような低い経済水準にある国についてこのような組み合わせの前例は歴史上見当たらない。また近代の経済成長の歴史において、このような死亡率の急激な低下も前例がない」と述べている。

---

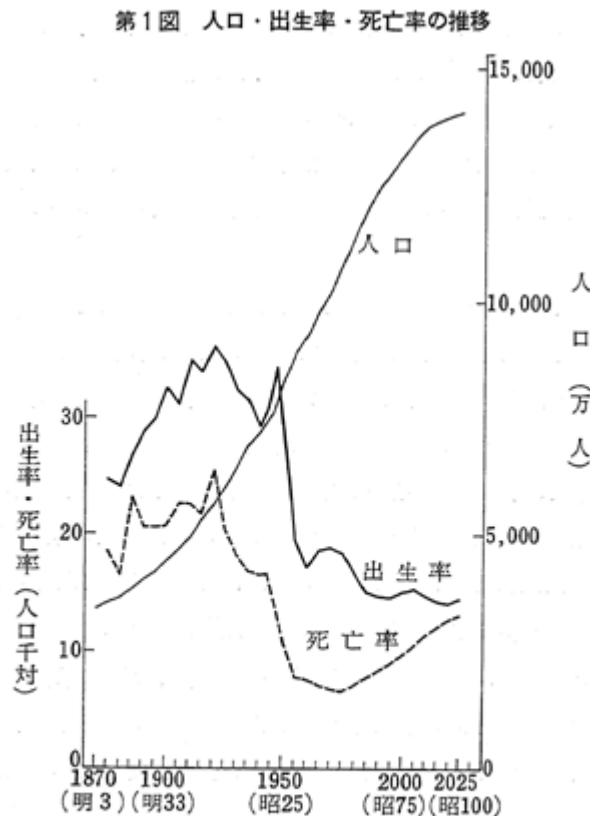
総論—人口変動と社会保障—

はじめに

6

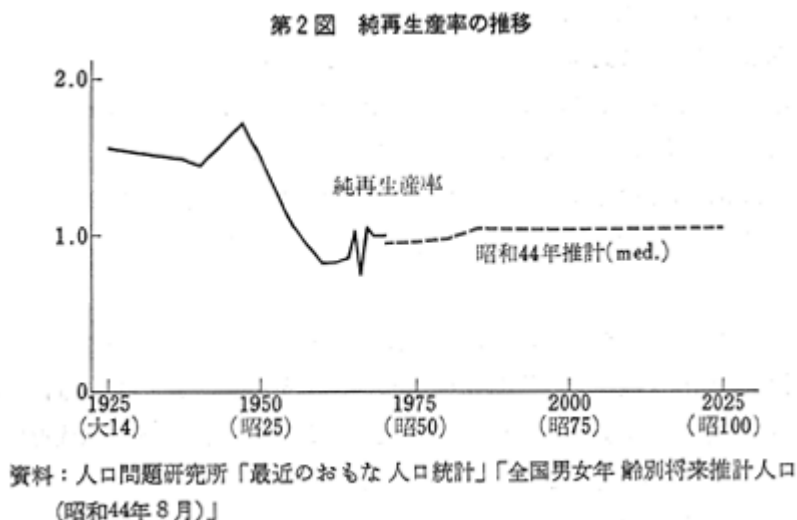
ここで、日本の人口に眼を転じよう。第1図に示すように、日本の場合も、先進国と同じく、人口転換の過程を経過し終り、現在の出生率は第1図に示すとおり年率1.8~1.9%、死亡率が年率0.7%前後にあり、人口全体の規模は、今後数十年間に亘ってなお増加を続けることが予想されている。前述のわずか10年間という短期間の人口転換と称されるように、第1図の出生率、死亡率ともに、1950年の前後の短期間にほぼ2分の1に低下したことが目立つ点であるが、第1図に見られるように、第1次ベビーブームのもたらず第2次、第3次のゆるやかな出生率の盛り上りを伴いつつも、逐次出生率と死亡率が接近し、そのクロスする時点で人口の自然増加が停止することが予想されている。この予想の基礎となっているのは我が国のいわゆる純再生産率の動向である。人口の長期的動向を判断する際には、後に述べる純再生産率が計算されるが、我が国の純再生産率は第2図に示すように、やはり1950年前後の短期間に急落し、近年おおむね1.0前後にある。もしも、今後も我が国の出生力が、今日みられるように純再生産率1.0の前後での安定を続けるならば、長期的には人口は増減のないいわゆる静止人口の状態に近づいてくることになる。

第1図 人口・出生率・死亡率の推移



資料：総理府統計局「国勢調査報告」、厚生省統計情報部「人口動態統計」、人口問題研究所「全国男女年齢別将来推計人口（昭和44年8月）」

## 第2図 純再生産率の推移



純再生産率とは、「女子1人当たりから現在の出生率の諸条件のもとで生まれる女子のうち、現在の死亡率の諸条件のもとで親の妊娠年齢に至るまで生存するものの数」と説明されており、純再生産率1.0の状態は、しばしば置換えレベルの出生率とよばれる。この状態のもとでは、ある世代の女子が、同じ数の娘によって、次の世代において置き換えられるからである。この状態は、ポテンシャルとしての静止人口とも表現される。現実に静止人口の状態を達成するためには、今後の日本の人口動向は第1図のような経過をたどる必要があり、裏返していえば、現状のような出生のビヘイビアが、多少の上下動はあるとしても、おおむね純再生産率1.0の前後で長期的に安定を続けることが必要である。これを我が国の人口問題の第1の課題と考えることができよう。

第2として、もしも第1の課題が期待通りに達成されたとしても、人口は、惰性によって今後数十年に亘り3,000万前後の増加が不可避であるので、この膨大な増加人口が、日本列島の上においていかに生活の場を見出ししていくかという、経済・社会開発の問題がある。この問題は、人口の地域分布をめぐるすでに深刻な状況の上に、更に巨大な人口負荷が加わるという面でも重大である。

人口増加が、大都市圏に集中した現在の若年人口の再生産の過程として、大都市圏において更に深刻なものとなってくるからである。

第3に、全体として、長期的に静止人口に至る過程で増加する人口の増分の約半分は65歳以上の人口であることに示されるように、人口転換の過程が急激だったことはそれだけ急激な人口の老齢化をもたらすという点である。人口老齢化に対する社会的対応を急速に行わなければならないという問題である。

第4は、若年人口の相対的減少や人口の高年化が、長期的に我が国の社会の活力の減退や社会的・経済的発展の停滞につながることはないよう、人口の資質やいわゆるポジティブヘルスを向上させていくこと及び次代を担う青年児童をいかに育てていくということが問題であろう。

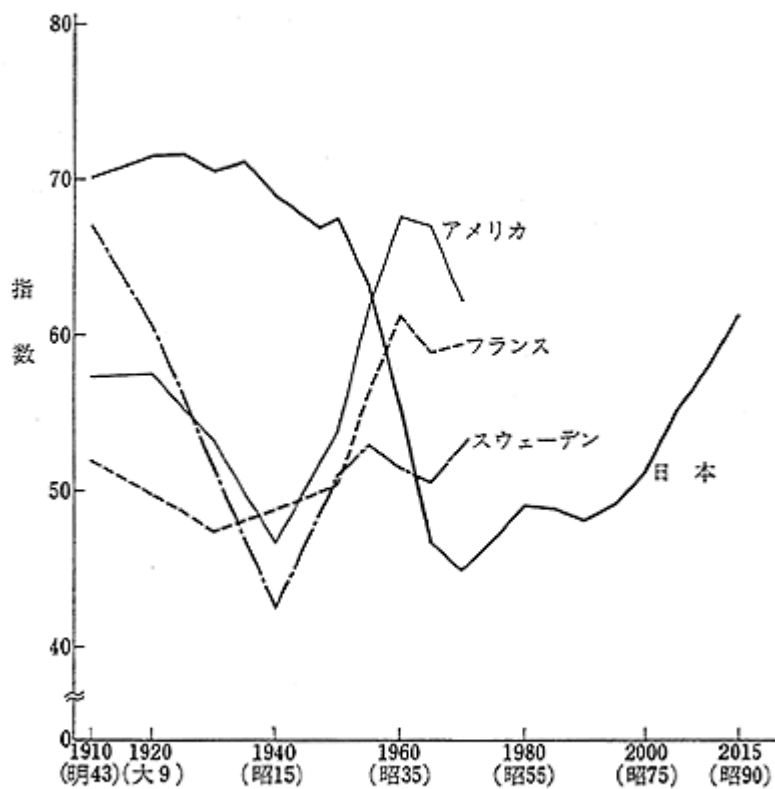
最後に、被扶養人口のための負担を人口構造の上からみるものとされる従属人口指数をみてみよう。

第3図の示すように、我が国の従属人口指数は、戦後おどろくべき急速度で低落した。1970年頃がそのボトムに当たり、このことは最近に至るまでの高度成長や高等教育の急速な普及を可能にした一つの要素であったものと考えられる。しかし、その人口構造の上で最も有利な時期はもはや過ぎ去りつつある。しかし、第3図の上の他の先進国との比較をとれば、なお数十年の時差を持っていることも事実である。われわれの前途は、人口の面からみても困難な諸問題をかかえてはいるが、それらは先進国の辿る避けがたい道程であり、われわれは、次の世紀に向け、次の世代のために日本の社会のこれからのあり方の問題に、真剣に取り組んでいかねばならぬ。

## 第3図 従属人口指数の推移



第3図 従属人口指数の推移



資料：国際連合による推計人口ほか

(注) 従属人口指数 =  $\frac{0\sim14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}}$